



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 医学生物学研究所
コード番号 4557 URL http://www.mbl.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 淳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 中井 邦彦 TEL 052-238-1901
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,610	6.1	△839	-	△739	-	△765	-
26年3月期	7,172	3.6	△519	-	△476	-	△418	-

(注) 包括利益 27年3月期 △694百万円 (-%) 26年3月期 △345百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△29.62	-	△9.2	△5.8	△11.0
26年3月期	△16.20	-	△4.7	△3.6	△7.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △51百万円 26年3月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,332	7,943	64.2	306.44
26年3月期	13,021	8,754	66.9	337.03

(参考) 自己資本 27年3月期 7,922百万円 26年3月期 8,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△492	△520	△310	2,698
26年3月期	333	△2,764	△190	3,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00	103	-	1.2
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,086	19.4	116	-	113	-	87	-	3.38

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	26,059,000株	26年3月期	26,059,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	204,248株	26年3月期	204,248株
③ 期中平均株式数	27年3月期	25,854,752株	26年3月期	25,854,752株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,128	2.5	△628	—	△452	—	△471	—
26年3月期	5,976	0.4	△369	—	△276	—	△282	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△18.22	—
26年3月期	△10.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	12,057	69.5	8,392	69.5	—	—	324.05	
26年3月期	12,756	69.9	8,931	69.9	—	—	344.88	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,378百万円 26年3月期 8,916百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,802	11.0	110	—	94	—	3.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の連結業績は、下表のとおり売上高及び売上総利益が増収増益となる一方で、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも減益となりました。

	前期(百万円)	当期(百万円)	前期比(%)
売上高	7,172	7,610	106.1
売上総利益	4,011	4,205	104.8
営業利益	△519	△839	—
経常利益	△476	△739	—
当期純利益	△418	△765	—

売上高は、前連結会計年度から4億38百万円(6.1%)増収の76億10百万円となりました。

より激しさを増している市場競合による試薬単価の下落や平成26年4月に実施された消費税増税に伴い、市場環境は冷え込んだものの、前期及び今期に投入した新製品・サービスが売上に貢献し、臨床検査薬分野、基礎研究用試薬分野、細胞診関連分野において増収となったこと、及び期中に株式会社ライフテックを連結子会社化したことなどから、試薬事業の売上高が前連結会計年度から3億81百万円の増収となったことが主な要因です。セグメント別の詳細については「② セグメントの業績」を参照ください。

売上総利益は、前連結会計年度から1億94百万円(4.8%)増益の42億5百万円となりました。

売上高は4億38百万円の増収であったものの、価格競争の激化による試薬単価の切下げや市場ニーズに対応した戦略的な測定機器の展開、注力分野での商品ラインナップ強化などに伴い、売上原価率が上昇したことから、売上原価が2億44百万円(7.7%)増加したため、売上総利益の増益額は1億94百万円にとどまりました。

営業損益は、前連結会計年度から3億20百万円の減益により8億39百万円の営業損失となりました。

海外展開に伴う人員投入などにより人件費が97百万円増加したほか、支払手数料が1億66百万円、減価償却費が37百万円増加しており、これら積極的な先行投資により販売費及び一般管理費が前連結会計年度から5億14百万円(11.3%)増加したためです。

経常損益は、為替差益を1億37百万円計上しましたが、前連結会計年度から2億62百万円の減益により7億39百万円の経常損失となりました。

これらの結果、当期純損益は、3億47百万円の減益により7億65百万円の当期純損失となりました。

② セグメントの業績

(ア) 試薬事業

当期における試薬事業の売上高は75億50百万円（前期比5.3%増）、セグメント損失は8億55百万円（前連結会計年度は4億99百万円のセグメント損失）となりました。

1) 臨床検査薬分野

臨床検査薬市場では、引き続き国内の医療保険財政健全化の観点による医療費抑制政策や、海外企業の参入による価格競争の激化等に加え、消費税増税に伴い病院への受診が手控えられたことにより検査検体数が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社の販売する臨床検査薬のうち、主力の自己免疫疾患検査試薬において、測定機器と試薬（「ステイシアMEBLux™ テスト」シリーズ）の戦略的な一体販売などにより前期の売上高を維持し、ほぼ同額の29億5百万円となりました。がん関連検査試薬においては、大腸がん治療 抗EGFR抗体薬の投与前検査に有用なRAS（KRAS及びNRAS）遺伝子の変異を検出する試薬「MEBGENT™ RASKET キット」を平成27年2月に発売したことなどから売上が増加し、前期比13.1%増の7億30百万円となりました。その一方で、血漿蛋白定量試薬は前期比4.8%減の2億50百万円、ウイルス・感染症検査試薬は前期比6.9%減の1億71百万円となりました。その結果、臨床検査薬の売上高は、前連結会計年度から83百万円（2.0%）増収の42億54百万円となりました。

なお、平成27年4月1日付けで保険適用となった「MEBGENT™ RASKET キット」の業績への更なる貢献は来期以降となります。

2) 基礎研究用試薬分野

基礎研究用試薬分野では、消費税増税に伴い、研究機関における基礎研究用試薬の買い控えによる市場の冷え込みがあったものの、国内市場は前期の売上高を維持し、米国子会社においては売上増加に円安要因が加わったことから、売上が増加しました。

開発・販売に注力している免疫細胞治療において抗原特異的T細胞を検出する試薬「MHCテトラマー」の米国子会社BION Enterprises Ltd.での生産・全世界に向けた販売、連結子会社である株式会社サイクレックス製品の売上が海外で好調でした。また、エピゲノム分野における修飾核酸やヒストンに対する抗体群の製品化、及び独自の技術や高度な専門性を持つMBLネットワーク企業や業務提携した企業と研究サポートを行う総合受託サービスに、次世代シーケンサー解析と情報処理技術を有する公益財団法人かずさDNA研究所が加わり、より幅広いサービスが提供可能となったことが売上に貢献いたしました。その結果、基礎研究用試薬全体の売上高は、前連結会計年度より1億71百万円（8.2%）増収の22億66百万円となりました。

3) 細胞診関連分野

細胞診関連分野の売上高は、平成25年4月に発売した子宮頸がんの原因ウイルスとされるヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイプング試薬「MEBGENT™ HPVキット」が引き続き好調であったことに加え、関連する細胞診試薬の売上が貢献し、前連結会計年度より90百万円（40.5%）増収の3億13百万円となりました。

4) 製造受託

製造受託の売上高は、引き続き好調な受託を背景に、前連結会計年度より21百万円（4.7%）増収の4億79百万円となりました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度における投資事業は、手数料収入の増加により、売上高は61百万円（前連結会計年度比7.2倍）、セグメント利益は16百万円（前連結会計年度は19百万円のセグメント損失）となりました。

③ 研究開発について

当社グループは新規の臨床検査薬、基礎研究用試薬の開発に加え、治療薬分野の研究開発活動を行ってきております。当連結会計年度における研究開発費は前期比2.9%減の12億34百万円で、主な進展は以下のとおりです。

(ア) 臨床検査薬

がん関連遺伝子検査試薬

大腸がん治療に用いる抗EGFR抗体薬の投薬前検査に有用なRAS (KRAS及びNRAS) 遺伝子の変異を検出する試薬MEBGEN™ RASKETキットを開発いたしました。

本試薬は、欧州での体外診断用医薬品に必要な要求事項を満たし、平成26年6月に欧州指定代理人を通じてCEマーク登録の通知が完了しました。日本国内においても平成27年2月に体外診断用医薬品の製造販売承認を取得し、平成27年4月1日付で保険収載されました。

大腸がんの治療には、がん細胞の増殖に関係する特定の分子を標的とした治療薬 (分子標的薬) として抗EGFR抗体薬が使われる一方で、シグナルを伝達する分子の一つであるKRAS遺伝子のエクソン2に変異が生じると、治療効果を示さなくなることが知られており、投薬前に当該変異の検査が広く行われています。さらに最新の研究成果では、抗EGFR抗体薬が効果を示さない患者の一部に、KRAS遺伝子のエクソン2の変異はないが、KRAS遺伝子エクソン3、4、及びNRAS遺伝子エクソン2、3、4のいずれかの特定部位に変異があり、これら遺伝子の変異を調べることが抗EGFR抗体薬による治療方針決定に有用であることが報告されました。しかし検査の必要性が認識されながら、簡便に検査する体外診断用医薬品はありませんでした。

このため当社は、RAS遺伝子の変異を1チューブで簡便に検出することが可能な本試薬を開発しました。大腸がんの治療方針決定に必要なRAS遺伝子変異の情報をより早期に報告できることが期待されます。

(イ) 基礎研究用試薬

- ・がんなどの免疫細胞治療で重要な役割を果たす、抗原特異的T細胞を検出する試薬「MHCテトラマー」の開発・販売に注力しており、国内に加えて米国子会社(BION Enterprises Ltd.)でも高品質な試薬生産を行い、全世界に販売をしています。

当連結会計年度は93品目の新製品を発売し、クラスIIテトラマーの生産方法の根本的な改良により安定生産を実現して、初のヒトクラスII製品も発売しております。また原料製造の困難性から中断していたクラスIIテトラマーのカスタム受託サービスを再開いたしました。

さらに新規サービスとして、候補ペプチドのテトラマー合成可否を予測するフォールディングサービスを開始しました。フォールディング反応でモノマーがほとんど形成されない場合に作業終了となることがありますが、本サービスは、あらかじめ複数のペプチド/MHCの組み合わせについて、モノマー形成の可否を調べる事ができます。

- ・エピジェネティクス (塩基配列の違いによらない遺伝子発現の多様性のことであり、DNAやヒストンのメチル化修飾による制御がよく知られています。) は、生殖だけでなく、がんやさまざまな疾患に関連していることが明らかになり、近年研究が盛んに行われている分野です。この研究分野に関連した修飾された核酸やヒストンに対する抗体を多数作製しています。

当連結会計年度は、幹細胞の自己複製への関与や、神経疾患 (アルツハイマー病)、がんなどといった疾患との関係が指摘されている、修飾された核酸などに対する抗体を発売いたしました。今後、これら疾患との関連性など臨床的な応用が期待されます。

(ウ) 抗体医薬

デングウイルスに対して中和活性を有する完全ヒト型抗デングウイルス抗体の開発に成功しました。このプロジェクト成果の早期活用を目指して導出活動を進め、治療薬開発への取組みを開始しています。

デングウイルスは、4つの異なる型 (DENV-1~4) があり、ある型に感染すると、通常その型に対して自己防御機能 (免疫能) を獲得しますが、異なる型に対する免疫能は獲得することができず、再度感染するおそれがあります。異なる型に続けて感染すると、重症化する頻度が高まることが報告されています。

デングウイルスに2回目の感染を受けた患者の急性期の血液中の末梢血単核球 (デングウイルスに対する抗体を産生) とパートナー細胞SPYMEGを材料に、細胞融合法を用いて数十種類の完全ヒト型抗デングウイルス抗体の開発に成功しました。これらの抗体は、デングウイルス4つの型すべてに対して顕著に中和活性を有しており、初期感染の治療はもちろん、再感染時においても効果を発揮することが期待されます。本抗体医薬シーズは、国内外問わず、製薬会社への導出及び提携を進めることで、早期の製剤化を計画しています。本抗体医薬シーズは、熱帯・亜熱帯地域諸国のみならず、今後の温暖化による影響を受ける可能性のある、わが国をはじめとする各国への波及効果も大きいと考えております。さらに、SPYMEGの活用により、エボラ出血熱や他のさまざまな難治療性感染症への応用も期待されます。

(エ) 東京大学 医科学研究所との社会連携研究部門『システム免疫学』設置

国立大学法人 東京大学 医科学研究所と、これまで難解とされ立ち遅れている免疫疾患の全DNA解析による病態解明に向けた共同研究契約を締結し、同研究所 国際粘膜ワクチン開発研究センターに、社会連携研究部門『システム免疫学』を設置いたしました。粘膜免疫の基礎研究をベースに、大学の臨床各科と連携して各種免疫

疾患の全ゲノム解析・DNAビッグデータを解読し、病因との関係を探索しつつ、“メディカルインフォマティクス”に精通した研究者の早急な育成を目指します。

当社は、これまで自己免疫疾患を中心とした免疫疾患関連の検査薬を数多く発売してきましたが、開設した『システム免疫学』との共同研究を通じて、自己免疫疾患のみならず自然免疫、粘膜免疫、がん免疫、免疫寛容等の免疫系全般に関して得られる情報から、革新的な臨床検査薬、医薬品、研究用試薬等の開発を目指します。

次世代DNAシーケンサーにより急速に明らかにされ、新たに拓かれる免疫系の研究成果と、当社グループに蓄積された糖鎖・レクチン技術を活用した口腔内細菌叢(さいきんそう)、腸内細菌叢の分野における研究開発に注力し、新たな製品開発を進めてまいります。

④ 次期(平成28年3月期)の見通し

次期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	平成28年3月見通し	当期比
売上高	9,086百万円	1,475百万円増(19.4%増)
営業利益	116百万円	956百万円増(-)
経常利益	113百万円	852百万円増(-)
親会社株主に帰属する当期純利益	87百万円	853百万円増(-)

[売上高]

臨床検査薬分野においては、競合激化による試薬単価の低下傾向は継続することが予想されるものの、「ステイシアMEBLux™テスト」シリーズなど機器と試薬の一体提案による市場の拡大、前期に欧州でCEマーク登録の通知を行い、日本国内では平成27年4月1日付けで保険適用となった遺伝子検査試薬「MEBGEN™ RASKET キット」などが売上に貢献する見込です。

基礎研究用試薬では、米国で生産・全世界に販売しておりますMHCテトラマー製品、疾患原因の研究が活発に行われているエピゲノム関連製品の拡販、ゲノム研究領域でのニーズに対処できる総合受託サービスを通じた受託活動の推進、及びシステム免疫学に関連する新製品の投入などにより、より一層の売上伸長を目指します。

細胞診関連分野では、高リスクHPV遺伝子型タイプング試薬「MEBGEN™ HPVキット」と、全自動細胞診塗抹装置「TACAS™ Pro」により更なる売上増を図ります。

受託製造では、営業活動を強化し、新規案件獲得による売上確保をテーマとしております。

[営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益]

先行的な投資に加え、新生産棟の建設など償却負担が継続しますが、経営資源のより効率的な投下や製品製造の自動化や新製品の売り上げへの貢献を含めた大幅な増収により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに黒字回復を見込んでおります。

[見通しに関する注意事項]

本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表の概要および前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は123億32百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億89百万円減少しました。

- ・流動資産：当連結会計年度末で90億80百万円となり、前連結会計年度末より7億81百万円減少しました。
これは主に、受取手形及び売掛金が2億16百万円、原材料及び貯蔵品が1億5百万円増加した一方で、現金及び預金が12億29百万円減少したためです。
- ・固定資産：当連結会計年度末で32億52百万円となり、前連結会計年度末より92百万円増加しました。
 - 1) 有形固定資産は16億43百万円となり、前連結会計年度末より1億96百万円増加しました。
これは主に、建設仮勘定が61百万円減少した一方で、土地が1億29百万円、機械装置及び運搬具が69百万円増加したためです。
 - 2) 無形固定資産は4億58百万円となり、前連結会計年度末より22百万円減少しました。
これは主に、のれんが30百万円増加した一方で、無形固定資産の償却が進んだためです。
 - 3) 投資その他の資産は11億50百万円となり、前連結会計年度末より82百万円減少しました。
これは主に、その他に含まれる出資金が1億78百万円、貸倒懸念債権増加に伴い貸倒引当金が1億14百万円増加した一方で、投資有価証券が1億12百万円減少したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は43億88百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億21百万円増加しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で23億83百万円となり、前連結会計年度末より7百万円増加しました。
これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が98百万円減少した一方で、その他に含まれる未払消費税等が72百万円、短期借入金が27百万円、未払法人税等が22百万円増加したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で20億5百万円となり、前連結会計年度末より1億14百万円増加しました。
これは主に、長期借入金が1億12百万円増加したためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は79億43百万円となり、前連結会計年度末に比較して8億11百万円減少しました。

これは主に、配当金の支払い及び当期純損失の計上により、利益剰余金が8億69百万円減少したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億26百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億92百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億33百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及びその他の償却費が4億50百万円、貸倒引当金の増加額が115百万円、その他の流動負債の増加額が1億2百万円であります。また、主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失が7億32百万円、売上債権の増加額が1億46百万円、為替差益が1億29百万円、仕入債務の減少額が99百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億20百万円の資金の減少（前連結会計年度は27億64百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、有形固定資産の売却による収入が79百万円あります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が3億57百万円、関係会社出資金の払込による支出が2億12百万円、無形固定資産の取得による支出が78百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億10百万円の資金の減少（前連結会計年度は1億90百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が9億円あります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が10億37百万円、配当金の支払額が1億3百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	53.9	68.4	66.9	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	56.5	139.3	78.6	115.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	4.4	9.1	9.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	15.4	8.9	9.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和44年に日本初の抗体メーカーとして設立され、分子生物学、細胞生物学、及び免疫学などの分野の進歩と共に歩んでまいりました。

昭和28年にDNAの二重らせん構造がワトソン、クリックらによって提唱されてからわずか50年の間に、ヒトのゲノムの全配列が明らかにされました。コンピューター関連技術、解析機器の進歩に支えられ解析されたこれらヒトゲノム情報がデータベースとして蓄積され、疾患の解明、治療方法の開発のみならず、様々な生命科学分野に活用されています。

当社の活動も、大学や研究機関発のベンチャー企業などとネットワークを築きながら、基礎研究用試薬から臨床検査試薬メーカーへ、さらに治療技術・抗体医薬の研究・開発など対象領域を拡大しています。

ネットワーク企業が保有するゲノム解析技術やタンパク質・糖鎖解析技術、抗体作製技術など優れた技術が広く利用されるよう、受託解析事業にも注力しています。このことが当社の活動を多様にし、当社が常に先端的な研究と歩調を合わせて歩むことを可能にしています。

当社は、臨床検査試薬分野では、自己免疫疾患、がん、感染症、婦人科領域を中心に臨床検査試薬や遺伝子検査試薬を提供しています。特に、主要な研究開発の対象領域としてきました自己免疫疾患は、その多くが難病に指定されており、治療が難しい疾患です。また、がんは依然として日本人の2人に1人が癌になる生涯リスクを負い、3人に1人が癌で死亡する現状にあります。

当社は、病と闘っておられる方々に一日でも早く健やかな生活を取り戻していただけるよう、精度の高い臨床検査試薬をお届けしたいと考え、日々活動しております。臨床検査試薬は、早期発見、早期治療につながるだけでなく、病気の後予測、さらに予防や投薬判断と、その重要性はますます高まっています。

私たちが生を受け、成長し、死にいたる一生をいかにゆたかなものにするか、生命科学の進歩が果たす役割はますます大きくなっています。当社は、現代社会にあって何を価値とするか多くの問いを問い、先端的な技術開発やその利用を、臨床検査や治療の分野だけでなく、健康を維持し、健康な生活を創り出す「食」や「口腔内・腸内環境」の分野にも関わる活動を進めていきたいと考えています。

「社員一人一人が考える」企業風土のなかから、先進国のみならず発展途上国、低開発国で必要とされる製品の開発・生産を通じて個性的で意味のある事業活動を行っていききたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自社製品のみならずグループ企業製品、及びそれら製品を補完する導入品を積極的に販売することで利益を確保しながら、自社技術の開発と独創的な製品の販売を行う「研究開発型企業」としてグローバルな成長を目指しております。このため、売上高研究開発費比率15-20%を維持しつつ、売上高営業利益率10%を目標としてまいります。この目標を達成することで生命科学分野企業として最もアクティブに新製品の開発、販売を進められると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生命科学分野は、技術の質を変化させ、その成果としての製品、サービスも、より高度で普遍的な対象を目指すものになってまいりました。その中において市場の変化に対応する知識と技術の獲得こそが、中・長期的経営戦略の達成に不可欠なものと確信しております。

生命科学分野固有の特徴や市場環境に対応し、急速なグローバル成長を実現させるために、J S R株式会社との連携のさらなる強化を目的とした、同社による当社株式の公開買付けに賛同いたしました。同社の保有する素材技術などを活かした技術開発や、海外インフラを利用したグローバル展開により、当社の競争力及び収益力の向上につながってまいります。

今後の経営戦略や課題の中核として以下の3点を考えております。

① 当社グループ企業の総合力の活用とJ S R株式会社との連携

当社グループ企業の技術や活動成果、及びJ S R株式会社の素材技術や拠点を活用して製品開発ならびに独自技術の展開を図り、グローバルな事業に結び付けてまいります。

② 新規分野への取り組み

平成26年、東京大学 医科学研究所に粘膜免疫の基礎研究をベースに全DNA解析が行える人材の育成を目指す社会連携研究部門「システム免疫学」を設置いたしました。当社は、「システム免疫学」との共同研究を通じて、自己免疫疾患のみならず自然免疫、粘膜免疫、がん免疫、免疫寛容などの免疫系全般に関して得られる情報から、革新的な臨床検査試薬、医薬品、研究用試薬などの開発を目指します。また、新たに拓かれる免疫系の研究成果と、当社グループに蓄積された糖鎖・レクチン技術を活用した口腔内細菌叢、腸内細菌叢の分野における研究に注力し、新たな製品開発を進めてまいります。

③ 中期的な課題

日本の分子生物学、細胞生物学、免疫学などの先端分野で活動するバイオ企業として、国際市場に通用する技術の確立と、成長を実現していくために、次の5つの課題を設定しています。

- a. バイオテクノロジーの進展と同一歩調を可能にする企業力の形成
 - ・世界の先端的研究分野にアクセスできる企業体質を形成する。
 - b. 世界のバイオ企業として特定分野の位置を確立
 - ・抗体技術を中心として、世界市場における位置を確立する。
 - c. 個性ある企業連合として状況への柔軟な対応
 - d. 事業基盤確立のために複数の事業の柱を確立
 - ・基礎研究用試薬及び臨床検査薬メーカーとして市場で揺るぎない位置を構築する。
 - e. 研究・開発・生産・販売の骨格強化
 - ・研究・開発・生産・販売の各段階で高い質を獲得し、自立的活動・企業間連携をグローバルに推進する。
- これらの課題に対処することで目標とする企業の形、実力を獲得していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① グローバル市場における活動の強化

当社では、平成5年に設立した100%子会社であるMBL International Corporation (MBLI) による研究開発、製造、販売網によって生命科学分野において、画期的で高品質な基礎研究用試薬や臨床検査薬を北米、南米、欧州及びその他の地域に販売しています。更に中国においても平成17年に開設した北京博尔邁生物技术有限公司 (B&M) により、抗原、抗体、基礎研究用試薬の開発、生産及び販売、モノクローナル抗体の受託製造などにより生命科学の発展に貢献しています。

MBLIにおいては、平成26年6月に研究開発ラボを開設し、

- 1) 生命科学分野の導入製品や技術の評価
- 2) 新規な基礎研究用試薬や臨床検査試薬の創生に向けた共同研究
- 3) 当社と当社グループ製品の欧米向け応用開発及び各種検体を用いたアプリケーションデータの取得
- 4) 欧米顧客に対する臨床検査薬及び基礎研究用試薬製品の学術サポート

を開始しています。また、大腸がん治療に用いる抗EGFR抗体薬の投薬判断に有用なRAS遺伝子の変異を検出する試薬を日本に先駆けて欧州でCEマーク登録し、臨床検査試薬として販売を開始しました。本試薬に加え、当社製品群の中でも現在特に注目されている個別化医療や細胞治療分野の製品群を欧州にて事業強化する目的で平成27年1月に第三の海外事業拠点として駐在員事務所「MBL Europe」をベルギーに開設し、欧州における活動を強化しています。

中国においては、B&Mにて当社グループ技術を取り込み、中国における高品質抗体作製企業としての発展を進めています。また、J S R株式会社子会社である捷和泰生物科技有限公司との連携強化を通して事業展開を加速させてまいります。

② 競合の激化と新製品の投入について

当社は、臨床検査試薬及び基礎研究用試薬の2つの分野を中心に事業活動を行ってまいりました。臨床検査試薬分野では、自己免疫疾患検査試薬の国内市場において強みを発揮してまいりましたが、競合企業の活動が活発化してまいりました。競合に打ち勝つために、他企業との提携により機器システムと一体となった高性能の試薬を開発し、新製品として品揃えを増やしています。加えて、自己免疫疾患の診断に必要とされる新規の臨床検査試薬の継続的な開発を進めております。一方、自己免疫疾患検査試薬に続く第二の柱として遺伝子関連検査試薬の開発に注力し、国内外での許認可に対応して早期のグローバル展開を目指しています。

基礎研究用試薬分野では、研究者ニーズの高い個性のある抗体群、測定試薬を継続的に供給してまいります。特に現在注目されています粘膜免疫、がん免疫、エピゲノムに関わる分野の試薬開発に注力してまいります。また、新たな分野として口腔内・腸内細菌叢に関連する研究開発に注力し、研究用試薬、臨床検査試薬に加え、健康を維持し、健康な生活を創り出す「食」や「口腔内・腸内環境」にも関わる活動を進めてまいります。

③ 生産・供給体制の見直し、維持について

当社の研究開発部門、製造部門は伊那研究所に集中していることから、発生の予想される災害リスクを踏まえ、複数の開発・製造拠点の保有を進めています。重要な原料となる抗体産生細胞のG&Gサイエンス社(福島県)との共有、伊那研究所駒ヶ根分室の立上げ、MBLI子会社のBION Enterprises Ltd.への生産移管、MBLIにおける研究開発の開始などを行ってまいります。また、市場の急速な変化に伴い、製品構成が変化しています。この変化に対応すべく、生産体制の再構築、製品原料供給能力の拡大、伊那研究所生産棟の新築(平成27年10月完成予定)を進め、安定した生産・供給体制の構築を進めてまいります。

④ コンプライアンスの強化について

当社の取り扱う臨床検査試薬、医療機器及び基礎研究用試薬はその性質上、日本のみならず販売している国々の規制に対応する必要があります。日本における薬事法の改定、欧州をはじめとする各国の規制変更に対応する体制を構築するために、品質マネジメントに関わるシステム（Master Control）を導入して強化を行い、より適切に対応出来るように進めています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討する方針としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927,255	4,697,863
受取手形及び売掛金	2,079,572	2,296,364
有価証券	8,124	10,582
商品及び製品	796,988	761,483
仕掛品	508,018	547,408
原材料及び貯蔵品	424,803	529,972
その他	125,930	247,660
貸倒引当金	△8,769	△11,179
流動資産合計	9,861,923	9,080,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,894,060	1,991,870
減価償却累計額	△1,332,325	△1,409,389
建物及び構築物 (純額)	561,734	582,481
機械装置及び運搬具	1,368,061	1,477,382
減価償却累計額	△1,240,226	△1,279,750
機械装置及び運搬具 (純額)	127,834	197,631
土地	67,490	196,586
リース資産	373,599	427,232
減価償却累計額	△131,427	△176,056
リース資産 (純額)	242,172	251,176
建設仮勘定	159,495	97,705
その他	1,313,439	1,474,648
減価償却累計額	△1,025,528	△1,157,190
その他 (純額)	287,911	317,457
有形固定資産合計	1,446,639	1,643,038
無形固定資産		
のれん	200,325	231,290
リース資産	11,241	6,428
その他	268,712	220,553
無形固定資産合計	480,279	458,272
投資その他の資産		
投資有価証券	417,201	304,868
長期貸付金	432,488	401,056
長期前払費用	324,748	304,546
その他	278,967	475,267
貸倒引当金	△220,401	△334,783
投資その他の資産合計	1,233,004	1,150,955
固定資産合計	3,159,923	3,252,266
資産合計	13,021,846	12,332,424

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,612	411,111
短期借入金	1,310,558	1,337,968
リース債務	48,083	41,611
未払法人税等	19,523	41,799
繰延税金負債	367	745
その他	579,553	549,772
流動負債合計	2,375,698	2,383,008
固定負債		
長期借入金	1,682,562	1,795,217
リース債務	75,119	67,434
退職給付に係る負債	—	22,200
その他	133,692	120,796
固定負債合計	1,891,374	2,005,648
負債合計	4,267,072	4,388,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,820	4,198,820
利益剰余金	73,880	△795,364
自己株式	△43,493	△43,493
株主資本合計	8,712,143	7,842,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,530	95,484
為替換算調整勘定	△57,730	△15,385
その他の包括利益累計額合計	1,800	80,099
新株予約権	14,288	14,288
少数株主持分	26,543	6,482
純資産合計	8,754,774	7,943,767
負債純資産合計	13,021,846	12,332,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,172,132	7,610,798
売上原価	3,160,391	3,405,014
売上総利益	4,011,741	4,205,783
販売費及び一般管理費	4,531,211	5,045,329
営業損失(△)	△519,470	△839,545
営業外収益		
受取利息	15,824	15,517
保険配当金	4,637	4,848
為替差益	79,728	137,037
その他	25,898	32,987
営業外収益合計	126,090	190,392
営業外費用		
支払利息	37,354	36,413
持分法による投資損失	44,126	51,048
その他	1,693	2,581
営業外費用合計	83,173	90,042
経常損失(△)	△476,553	△739,196
特別利益		
固定資産売却益	12,316	—
国庫補助金	25,657	9,071
投資有価証券売却益	—	1,016
受取補償金	15,728	—
その他	1,291	—
特別利益合計	54,993	10,088
特別損失		
固定資産除却損	33,037	1,260
固定資産売却損	—	0
固定資産圧縮損	—	1,605
投資有価証券評価損	1,949	999
投資有価証券売却損	10,614	—
特別損失合計	45,602	3,866
税金等調整前当期純損失(△)	△467,162	△732,973
法人税、住民税及び事業税	32,565	38,791
法人税等還付税額	△77,250	—
法人税等合計	△44,685	38,791
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△422,476	△771,765
少数株主損失(△)	△3,706	△5,939
当期純損失(△)	△418,770	△765,826

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△422,476	△771,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,841	35,953
為替換算調整勘定	92,207	41,274
その他の包括利益合計	77,365	77,228
包括利益	△345,111	△694,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△347,408	△687,527
少数株主に係る包括利益	2,296	△7,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	596,070	△43,493	9,234,332
当期変動額					
剰余金の配当			△103,419		△103,419
当期純損失(△)			△418,770		△418,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△522,189	—	△522,189
当期末残高	4,482,936	4,198,820	73,880	△43,493	8,712,143

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,372	△143,934	△69,561	14,288	24,264	9,203,323
当期変動額						
剰余金の配当						△103,419
当期純損失(△)						△418,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,841	86,203	71,362		2,278	73,640
当期変動額合計	△14,841	86,203	71,362	—	2,278	△448,548
当期末残高	59,530	△57,730	1,800	14,288	26,543	8,754,774

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	73,880	△43,493	8,712,143
当期変動額					
剰余金の配当			△103,419		△103,419
当期純損失(△)			△765,826		△765,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△869,245	—	△869,245
当期末残高	4,482,936	4,198,820	△795,364	△43,493	7,842,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,530	△57,730	1,800	14,288	26,543	8,754,774
当期変動額						
剰余金の配当						△103,419
当期純損失(△)						△765,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,953	42,345	78,298		△20,060	58,238
当期変動額合計	35,953	42,345	78,298	—	△20,060	△811,007
当期末残高	95,484	△15,385	80,099	14,288	6,482	7,943,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△467,162	△732,973
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	447,295	450,653
投資事業組合運用損益(△は益)	73,584	69,484
固定資産除売却損益(△は益)	4,121	1,509
固定資産圧縮損	20,721	1,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,605
受取利息及び受取配当金	3,036	115,639
支払利息	△16,756	△16,577
為替差損益(△は益)	37,354	36,413
持分法による投資損益(△は益)	△119,968	△129,454
投資有価証券売却損益(△は益)	44,126	51,048
投資有価証券評価損益(△は益)	10,614	△1,016
投資有価証券評価損益(△は益)	1,949	999
売上債権の増減額(△は増加)	263,252	△146,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,948	△47,994
その他の流動資産の増減額(△は増加)	45,390	△41,073
仕入債務の増減額(△は減少)	37,445	△99,252
未払金の増減額(△は減少)	△64,993	△70,037
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,237	102,530
その他	4,520	6,015
小計	298,821	△447,493
利息及び配当金の受取額	16,405	17,311
利息の支払額	△33,963	△36,659
法人税等の支払額	△45,535	△29,315
法人税等の還付額	97,319	3,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,047	△492,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,010,006	△2,020,015
定期預金の払戻による収入	10,004	2,020,013
有形固定資産の取得による支出	△385,730	△357,954
有形固定資産の売却による収入	1,757	79,768
無形固定資産の取得による支出	△51,322	△78,792
無形固定資産の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△44,500	△100
投資有価証券の売却による収入	13,348	5,494
関係会社株式の取得による支出	△111,925	△2
関係会社出資金の払込による支出	—	△212,544
貸付けによる支出	△7,960	△20,150
貸付金の回収による収入	16,671	34,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	30,119
事業譲受による支出	△154,000	—
その他	△61,283	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,764,946	△520,342

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	△20,000
長期借入れによる収入	810,964	900,000
長期借入金の返済による支出	△853,256	△1,037,932
配当金の支払額	△103,581	△103,431
リース債務の返済による支出	△49,738	△49,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,611	△310,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,224	96,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,512,286	△1,226,934
現金及び現金同等物の期首残高	6,437,659	3,925,373
現金及び現金同等物の期末残高	3,925,373	2,698,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,168,164	3,968	7,172,132	—	7,172,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	4,500	5,100	△5,100	—
計	7,168,764	8,468	7,177,232	△5,100	7,172,132
セグメント損失(△)	△499,742	△19,728	△519,470	—	△519,470
セグメント資産	12,967,133	54,720	13,021,853	△7	13,021,846
その他の項目					
減価償却費	339,369	123	339,492	—	339,492
のれんの償却額	73,584	—	73,584	—	73,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,937	499	412,436	—	412,436

(注) 1 売上高の調整額△5,100千円及びセグメント資産の調整額△7千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,549,598	61,200	7,610,798	—	7,610,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	600	△600	—
計	7,550,198	61,200	7,611,398	△600	7,610,798
セグメント利益又は損失(△)	△855,842	16,297	△839,545	—	△839,545
セグメント資産	11,970,131	362,302	12,332,434	△9	12,332,424
その他の項目					
減価償却費	353,050	155	353,206	—	353,206
のれんの償却額	69,484	—	69,484	—	69,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,191	—	341,191	—	341,191

(注) 1 売上高の調整額△600千円及びセグメント資産の調整額△9千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	337.03円	306.44円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.20円	△29.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,754,774	7,943,767
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,831	20,770
(うち新株予約権(千円))	(14,288)	(14,288)
(うち少数株主持分(千円))	(26,543)	(6,482)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,713,943	7,922,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,854,752	25,854,752

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△418,770	△765,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△418,770	△765,826
期中平均株式数(株)	25,854,752	25,854,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 376,000株	新株予約権 潜在株式の数 376,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 山田 公政 (現 取締役グローバル戦略本部長)

代表取締役副社長 安田 健二 (現 理事)

・退任予定代表取締役

代表取締役会長 西田 克彦 (相談役 就任予定)

代表取締役社長 佐々木 淳 (相談役 就任予定)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 森津 孝詞 (現 経営企画本部長)

(非常勤) 取締役 神谷 紀一郎 (現 JSRライフサイエンス株式会社 代表取締役社長)

(注) 神谷 紀一郎は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役 林 通宏 (理事 就任予定)

③ 就退任予定日

平成27年6月23日